

# スキー場廃止実態に関する基礎的研究

土屋 良泰<sup>1</sup>・大沢 昌玄<sup>2</sup>・岸井 隆幸<sup>3</sup>・三友 奈々<sup>4</sup>

<sup>1</sup>学生非会員 日本大学大学院理工学研究科土木工学専攻 (〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台1-8)

E-mail: gsikina030205@yahoo.co.jp

<sup>2</sup>正会員 日本大学准教授 理工学部土木工学科 (〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台1-8)

E-mail:moosawa@civil.cst.nihon-u.ac.jp

<sup>3</sup>フェロー会員 日本大学教授 理工学部土木工学科 (〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台1-8)

E-mail:kishii@civil.cst.nihon-u.ac.jp

<sup>4</sup>正会員 日本大学助教 理工学部土木工学科 (〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台1-8)

E-mail:mitomo@civil.cst.nihon-u.ac.jp

近年、スキー人口の減少とともにスキー場の数も減少し、スキー場の廃止は今後も全国各地で発生することが予想され、その跡地の有効活用の検討もしくは円滑な原状回復のあり方について検討を具体に始めることが必要である。さらに、人口減少に伴いゴルフ場などの大規模な土地利用を伴うスポーツ施設の土地利用転換が発生することも考えられ、廃止動向が顕著なスキー場を例として大規模スポーツ施設廃止後のあり方を検討することは有益であると考えられる。そこで本研究では、廃止となったスキー場のあり方を検討する前段として、スキー場の動向を把握した上で長野県を対象とし、①スキー場設置及び廃止手続きの把握、②廃止されたスキー場の位置及び都市交通の位置づけを把握することを目的とする。

**Key Words :** Skiing Ground, Locational Analysis, Old Site, Land Use Conversion, Nagano Prefecture

## 1. はじめに

### (1) 研究背景と目的

我が国では、1980年代後半から1990年代前半にかけてスキーブームが起り、スキー人口が増加し、1993年度はスキー人口が約1,800万人にまで増加したが、その後スキー人口は減少傾向に転じた。1998年2月には長野オリンピックが開催され、スキーのみならずスノーボードブームが起るなどのエポックメイキングがあったにも関わらず、2012年度のスキー人口は約790万人にまで減少している。このようなスキー人口の増減に伴い、当然のことながらスキー場の数も変化している。スキー人口が約1,800万人とピークを迎えていた1990年代前半には、全国に約700箇所ものスキー場があったが、2012年度営業していたスキー場は約450箇所とピーク時に比べ35%ものスキー場が休止もしくは廃止となっており、スキー人口の減少とともにスキー場の数も減少している。

廃止となったスキー場では管理が滞り、その要因で雪崩や山腹崩壊などの自然災害を起こしかねない状況となっている。また、地域によってスキー場設置の条件として、スキー場廃止後は土地の使用後は現状に回復すること、もしくは損失を補償することが決められているが、

放置されている現状も見られる。スキー場の廃止は今後も全国各地で発生することが予想され、その跡地の有効活用の検討もしくは円滑な原状回復のあり方について検討を具体に始めることが必要である。さらに、人口減少に伴いゴルフ場などの大規模な土地利用を伴うスポーツ施設の土地利用転換が発生することも考えられ、廃止動向が顕著なスキー場を例として大規模スポーツ施設廃止後のあり方を検討することは有益であると考えられる。

そこで本研究では、廃止となったスキー場のあり方を検討する前段として、スキー場の動向を把握した上で長野県を対象とし、①スキー場設置及び廃止手続きの把握、②廃止されたスキー場の位置及び都市交通の位置づけを把握することを目的とする。

### (2) スキー場に関する既存研究

スキー場に関する既存研究として、景観<sup>1)</sup>やデザイン<sup>2)</sup>、観光<sup>3)</sup>、地域活性化<sup>4)</sup>など整備の観点の研究は多数存在するが、廃止や跡地といった観点からの研究は確認できなかった。なお廃止に関しては、小山<sup>5)</sup>は休廃止スキー場の植生変化を対象とした研究を行っており、スキー場を現状に戻すに当たり、植生の回復状況や回復が遅れているスキー場の要因に着目している。松橋<sup>6)</sup>は、スキー場

跡地の森林再生方法について調査・分析を行い、効果的な森林再生方法について分析している。このように、休業後のスキー場については植生・森林の変化や回復状況に着目した研究は行われている。

### (3) 研究方法

まず、全国におけるスキー場数及びスキー人口の増減によるスキー場の動向について調査し、スキー場の多い地域を対象地域として選定する。その後、スキー場を造成・廃止する場合の現行法制度について調査を行い把握する。次に、対象地域のスキー場と廃止となったスキー場の都市交通計画的特徴・地理的特性について調査・比較を行い、廃止となったスキー場の特徴を分析する。

## 2. スキー場の動向

### (1) スキー場の設置及び廃止の動向

全国のスキー場について、現在に至るまでにどのような変化があったのかを確認するため、スキー場の箇所数、スキー場の収入（リフト収入）、スキー人口の変化についてデータを収集してまとめたものを図-1に示す。

スキー人口は1年に1回以上スキー場を訪れた人数であり、レジャー白書より把握した。スキー場数は、統一的に把握したデータとして、①日本自由時間スポーツ研究所調べ（休業数を含む、廃止を除く）のスキー場数、②毎年出版されるスキー場情報誌より調査した営業しているスキー場数、③文部科学省が5-6年毎に1回調査を行う設置者別現在数の3つより把握した。スキー場収入は、全国のスキー場のリフトの年間収入とし、レジャー白書より把握した（図-1）。

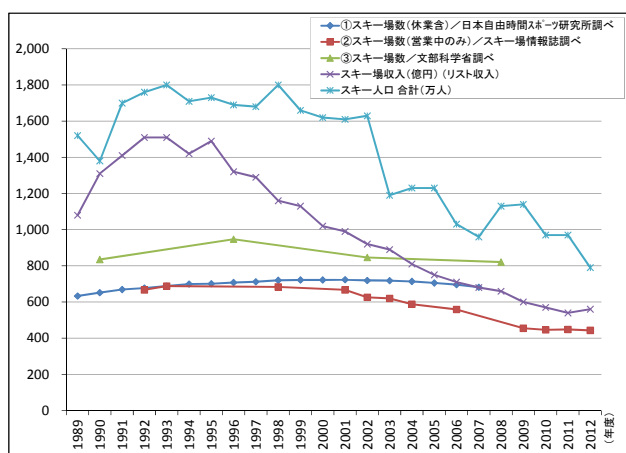


図-1 スキー場の変遷

スキー人口は1993年をピークに減少し始め、1998年度、2002年度、2004年度に若干増加するが、それ以外は減少しており、1993年に約1,800万人いたスキー人口

が2012年度には約790万人と、20年間でスキー人口は半分以下となっている。スキー場の収入は、1995年度以降減少し続けており、減少し始めた時期はスキー人口に比例している。

休業を含んだスキー場数はほぼ横ばいとなっているが、営業中のスキー場数は2000年から減り始め、2000年後半には大幅に減少している。このことから、実際に廃止扱いとなっているスキー場は全国的に少なく、休業のスキー場が多いことが考えられる。図-1中のスキー場数を把握した3つのデータ（図-1中①～③）を比較すると、スキー場の数が減少し始めたのは、スキー人口、スキー場収入が減少し始めたほぼ5年後からであり、このことから、横ばいや減少を繰り返しているスキー人口よりも、常に減少しているスキー場収入の方がスキー場の減少に影響があると考えられる。

### (2) 研究対象地域の選定

全国でスキー場が多い都道府県は、北海道、長野県、新潟県の3道県で他の都府県を大きく引き離している（表-1）。3県のスキー場数、スキー場来客数、リフト輸送人員をピーク時と現在（2011年度）で比較した結果が表-2である。3道県とも全ての数値が大幅に減少しているが、その中でも長野県は来客数の減少が一番大きい。このことから、長野県は今後廃止スキー場が増加する可能性が一番高いと予測され長野県を研究対象地域とする。

表-1 都道府県別スキー場数

順位	都道府県	スキー場数
1	北海道	108
2	長野県	86
3	新潟県	68
4	群馬県	26
5	岐阜県	23

表-2 3府県のスキー場数・スキー場来客数・リフト輸送人員の比較

	スキー場数	スキー場来客数	リフト輸送人員
北海道	26%減	50%減	47%減
長野県	22%減	69%減	59%減
新潟県	25%減	68%減	64%減

## 3. スキー場の設置に関する法手続き

スキー場の設置に関する法手続きについて、長野県を例に把握した。なお、スキー場設置に関する手続きは不明な点もあるが、法令で把握できたものを示す。リフト設置に伴う軌道法の手続きもあるが、今回は除外する。

### (1) スキー場の設置・造成に関する手続き

スキー場の造成については、森林法（農林水産省）と自然公園法（環境省）、都市計画法（国土交通省）に関連する手続きが確認された。

**a) 森林法**

森林法に基づく林地開発許可制度では、ゴルフ場・スキー場といった大規模開発をする場合、保安林が5ha以上、又は事業区域内森林の10%以上が保安林の場合、民有林であり土地面積1haを超える森林開発の場合が対象となる。定められている内容は、事業区域内外縁部への森林の残置又は造成すること、区域内森林の適切な維持管理、防災等の代替施設の措置等がある。

スキー場造成の条件は、残置森林率が70もしくは60%以上、コースは概ね50m幅以内、1ゲレンデ面積は1箇所5ha以内、駐車場とゲレンデ間では50m幅以上の残置・造成森林で隔離する等が定められている。

**b) 自然公園法（長野県自然環境保全条例）**

長野県ではスキー場を造成する場合、長野県自然環境保全条例に規定されている大規模開発調整地域に該当し、知事への届出が必要となる。また、索道200mを超える場合、スキー場開発が1haを超える場合は自然環境影響調査を行うことが必要とされている。また、スキー場設置に関する設計基準に関しても記載されている。その基準を集約したものを以下に示す。

- ①スキー場造成時樹木の伐採は最小限にとどめ、索道を架設する場合、風致の維持に配慮する。
- ②景観上主要な地区は林間コースの設定をする。また、広告物を設置する場合、建物屋上に看板は設置せず、建物壁面に直接塗料で広告を書かない。鉄柱等の色彩は蛍光塗料、原色を避け周囲との調和を図る。
- ③宿泊・休憩施設を設置する場合、建物高さは18m以下、建蔽率は20%以下とし建築面積は2000㎡以下とし、壁面線と道路肩との距離は10m以上とする。

**c) 都市計画法（開発許可制度）**

都市計画区域においては都市計画法における開発許可手続きを要することがわかった。スキー場等の施設を開発する場合、以下の区域ごとに定められた面積に従い許可が必要となる。

表-3 開発許可面積

開発区域	開発面積
市街化区域	1000㎡以上
市街化調整区域	原則不可
非線引き都市計画区域	3000㎡以上
都市計画区域外	10000㎡以上

そこでスキー場の営業中と廃止別に、スキー場が都市計画区域に含まれるのか否かについてまとめた（図-2）。比較すると、営業中スキー場の方が都市計画区域内にスキー場のある割合が高い傾向にある。しかし、営業中・

廃止スキー場共に、多くのスキー場は都市計画区域外に指定されていることが分かる。なお、用途地域が指定されているスキー場は、営業中のスキー場で2箇所（軽井沢プリンスホテルスキー場と駒ヶ根高原スキー場）だけであった。

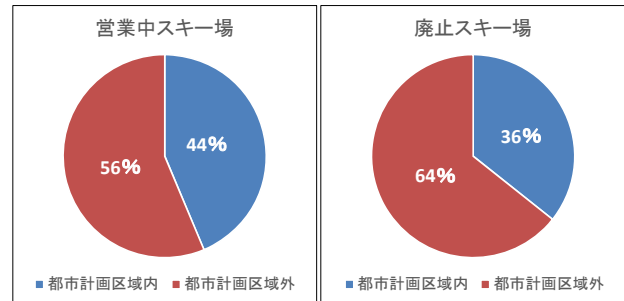


図-2 スキー場所在地の都市計画区域

**(2) スキー場の廃止手続き**

廃止手続きについては、長野県自然環境保全条例に明記されており、廃止後は原状回復もしくは原状回復が困難な場合、これに代わる必要な措置を行うこととなっている。しかし、原状回復するには建築物・リフトの撤去・植生の回復が必要となるため、多額の費用が必要となることが予想される。原状回復が困難な場合、これに代わる必要な措置を行うこととなっているが、具体的な基準は定められておらず罰則もない。

**4. 長野県のスキー場の廃止の動向**

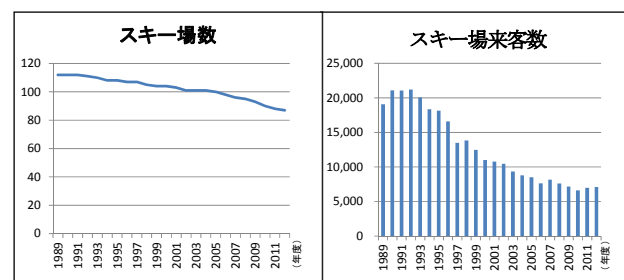


図-3 長野県のスキー場とスキー場来客数の変遷

長野県内のスキー場・スキー場来客数の変化を図-3に示す。スキー場・スキー場来客数共に、1990年前半から減少し始めている。スキー場来客数は、1992年度にピークを迎え（2119万人）、2012年度は709万人とピーク時の67%となっている。スキー場数は1989年度には、112箇所あったが2012年度は87箇所と減少している。

そこで、廃止されたスキー場と現在も営業しているスキー場について、交通的位置づけから比較する。

**(1) 最寄り駅・ICからスキー場までの距離**

営業中スキー場と廃止スキー場について、最寄り駅・

ICからの距離で比較を行った(図-4)。

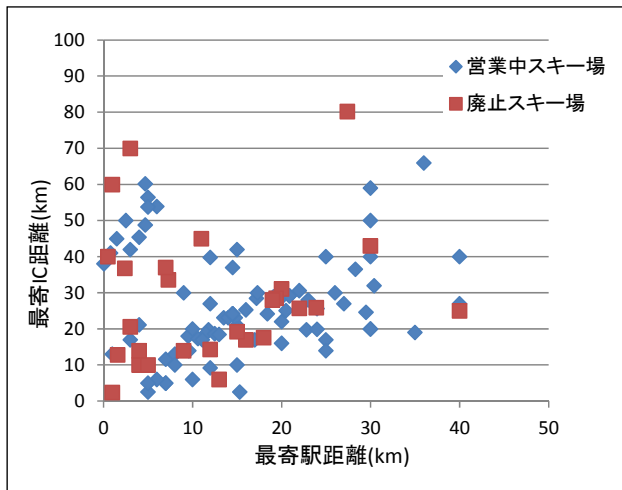


図-4 最寄り駅・ICからのスキー場の距離

営業中スキー場は、ICから平均27kmで、駅からは平均16kmであった。廃止スキー場は、ICから平均28kmで、駅からは平均12kmであった。また、図を見るとICから遠く駅から10km以内にスキー場が多いグループが確認できるが、これはICから距離のある白馬村周辺のスキー場である。駅近接のスキー場も廃止しており(やなばパラレルスキー場など)交通条件が直接影響していると言えない。

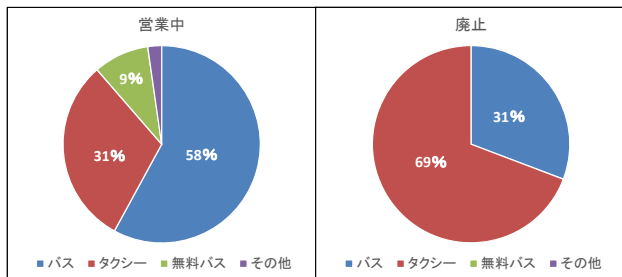


図-5 駅からスキー場までの交通手段

次に、駅からのアクセス手段を比較するために、駅からの交通手段別で比較を行った(図-5)。営業中スキー場では、駅からバスで行けるスキー場が6割あるのに対して、廃止スキー場は3割しかない。営業中と廃止スキー場のアクセス面での違いより、距離よりも駅からスキー場まで利用できる交通手段の違いが廃止の一因とも考えられる。

## (2) 営業年数

営業中のスキー場と廃止スキー場の営業年数を、平均値と中間値で比較した結果、表-4のようになった。平均値・中間値の両方で、廃止スキー場よりも営業中のスキー場の方が営業期間が長いことが分かる。営業期間が長かったスキー場でも、廃止となってしまっているスキー

場があるが、古くから営業している多くのスキー場は、現在も営業しており、歴史あるスキー場の方が残りやすい傾向にあると考えられる。

表-4 営業年数の比較

営業期間	営業中スキー場	廃止スキー場
平均値	44.2年	37.8年
中間値	46年	32年

## 5. まとめと今後の課題

本研究において、全国スキー人口及びスキー場の変遷を解明した結果、1993年度に約1,800万人いたスキー人口が2012年度には約790万人と、20年間でスキー人口は半分以下になっていた。それに伴い、営業をやめたスキー場が多数存在していたが、廃止ではなく休止のスキー場が多く存在していることも考えられる。また、営業中・廃止別に交通条件ごとに把握したが、交通的立地条件が良いスキー場も廃止されており、交通の不便性が廃止要因であるとの明確な関係は見出すことはできなかった。営業中と廃止スキー場の営業年数で比較したところ、近年新設されたスキー場も廃止されており、歴史あるスキー場の方が残りやすい傾向があると考えられる。

今後、スキー場の面積、近隣のスキー場の有無といった廃止となる要因について、さらに調査分析する。そして、廃止となるスキー場の現状と課題及び廃止上の手法続き課題について、廃止スキー場が存在する自治体にアンケート調査を行い把握する予定である。

## 参考文献

- 1) 伊藤哲也, 酒井敦, 小柳武和, 志摩邦雄: スキー場における景観体験と空間構成に関する研究, 土木学会, 土木計画学研究・講演集, Vol.18(2), pp.701-704, 1995.
- 2) 嘉名光市, 中村良夫, 天野光一: スキー場の運動イメージ: 視覚イメージに関する基礎的研究, 土木学会, 土木計画学研究・講演集, Vol.16(1), pp.461-466, 1993.
- 3) 呉羽正昭: 日本におけるスキー観光に関する研究動向, 立教大学観光学部紀要11, pp.148-164, 2009.
- 4) 岩崎洋太・根上彰生: 日本のスキーリゾートにおける地域活性化方策に関する研究, 日本不動産学会, 平成22年度秋季全国大会(学術講演会) 論文集26, pp.131-134, 2010.
- 5) 小山泰弘: 長野県における休廃止スキー場の実態とその後の植生変化, 信濃史学会, 信濃(第3次) Vol.58, No.4, pp.299-311, 2006.
- 6) 松橋良之: スキー場跡地の森林再生について, 林野庁平成24年度課題研究, www.rinya.maff.go.jp/j/kensyuu/pdf/matsuhashi.pdf
- 7) 長野県: <http://www.pref.nagano.lg.jp/> (2014.7参照)
- 8) スキー場・積雪情報サイト POPSNOW & SUMMER: <http://www.popsnow-net.com/> (2014.7参照)
- 9) 新穂栄蔵: スキー場, 図譜出版, 1969. (2014.7参照)
- 10) 公益財団法人 日本生産性本部: レジャー白書 1989 - 2012 生産性出版 1989 - 2012
- 11) 法令検索: <http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi> (2014.7参照)